



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,038	7.6	10,642	△7.3	10,830	△11.7	8,007	△4.4
2024年3月期	45,581	1.3	11,476	△0.7	12,272	2.7	8,378	△3.4

(注) 包括利益 2025年3月期 8,592百万円 (△21.2%) 2024年3月期 10,911百万円 (11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	172.10	—	10.7	11.9	21.7
2024年3月期	179.91	—	12.3	14.6	25.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	92,763	77,504	83.5	1,687.03
2024年3月期	88,591	72,453	81.8	1,555.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,499百万円 2024年3月期 72,453百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,295	△650	△4,168	19,033
2024年3月期	2,613	△2,463	△2,464	17,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,862	22.2	2.7
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,080	26.1	2.8
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.7	

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2025年3月期における1株当たり期末配当金については20円から25円に変更しております。

詳細につきましては、本日（2025年5月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,700	7.4	6,100	10.9	6,000	16.0	4,350	21.4	94.69
通期	52,000	6.0	12,000	12.8	11,800	8.9	8,600	7.4	187.21

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	47,322,000株	2024年3月期	47,322,000株
2025年3月期	1,383,458株	2024年3月期	747,476株
2025年3月期	46,528,936株	2024年3月期	46,572,222株

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,050	10.4	9,077	1.8	9,756	△9.4	7,411	△5.5
2024年3月期	38,077	△0.7	8,915	2.6	10,770	10.0	7,844	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	159.29	—
2024年3月期	168.44	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	79,317	66,142	83.4	1,439.79
2024年3月期	75,810	62,633	82.6	1,344.80

（参考）自己資本 2025年3月期 66,142百万円 2024年3月期 62,633百万円

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

（全般の概況）

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍の影響から脱却し、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の減速による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、米国の政策動向、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクには注視が必要な状況で、引き続き先行き不透明な経済情勢が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境としては、主要顧客である半導体業界の在庫調整局面からの回復はまだらに推移していますが、生成AI向け半導体の需要急増に向けた先端半導体投資等中長期的には成長が見込まれております。

このような情勢のなか、当社グループは「中期経営計画 2024年3月期～2026年3月期」の2年目において「変化への対応・海外市場の強化」を方針に掲げ、人と技術の力による、マーケティング体制の強化と新領域の開拓とともに、脱炭素・カーボンニュートラルやIoTに対応する新技術の開発への取り組みを進めてまいりました。顧客の納期要求や製品に求められる認証取得に適確に応えるべく、品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery）の維持向上に取り組むとともに、中長期的な視点に立って海外半導体業界で主流の多点テープ式ガス検知警報機器の開発や、営業部門の組織変更や認証管理部門の新設を行い競争力の強化に努めております。さらに海外市場シェアの拡大を図るため、海外子会社へ当社人材を積極的に派遣するなど、海外子会社の体制の充実を進めました。また、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る課題にも積極的に取り組み、SDGs、脱炭素化を意識した開発・生産・販売・アフターメンテナンスサービス活動に努めてまいりました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は490億3千8百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は106億4千2百万円（前連結会計年度比7.3%減）、経常利益は108億3千万円（前連結会計年度比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億7百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

（機種別の売上の概況）

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

定置型ガス検知警報器は、主要顧客である国内及び東アジア地域の半導体工場の在庫調整、中国の経済不況の影響を受けたものの、国内の更新案件等が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

この他、ガス業界、船舶業界向けの売上が堅調に推移しました。

アフターメンテナンスサービスも好調に推移したことから、売上高は311億8千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

可搬型ガス検知警報機器は、主力機種であるポータブルガスモニター「GX-3Rシリーズ」が、国内・海外の工場、船舶、ガス業界向けを中心に幅広く売上を伸ばしました。

アフターメンテナンスサービスも堅調に推移したことから、売上高は165億5百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

その他測定機器

その他測定機器の売上高は、13億4千7百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

幅広い業界並びに学術分野におけるこれまでの活用実績を、脱炭素社会実現並びに地球温暖化防止に対するソリューション提供に展開し、引き続き市場開拓に取り組みます。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41億7千1百万円増加し、927億6千3百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して34億9千3百万円増加し、605億4千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億7千8百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較し6億7千7百万円増加し、322億1千5百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が11億2千7百万円増加、土地が6億3千9百万円増加した一方、投資有価証券が6億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億7千8百万円減少し、152億5千9百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億5千万円減少し、117億7千1百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が8億5千4百万円増加、未払法人税等が3億8千9百万円増加、流動負債その他に含まれる未払消費税等が3億7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が20億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億2千8百万円減少し、34億8千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3億8百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して50億5千万円増加し、775億4百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益80億7百万円を計上し、剰余金の配当が20億8千万円あった結果、利益剰余金が61億4千1百万円増加した一方で、自己株式の取得が17億1百万円あったこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、18億6千5百万円（10.9%）増加し、190億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益113億4千8百万円、減価償却費を18億5千9百万円計上した一方で、仕入債務の減少29億4千5百万円、法人税等の支払額32億4千1百万円、売上債権の増加9億6千1百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が36億8千1百万円（140.9%）増加し、62億9千5百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出22億3千4百万円、有価証券の取得による支出13億9千2百万円、無形固定資産の取得による支出10億1千4百万円、有形固定資産の取得による支出8億3千2百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入20億2千5百万円、有価証券の償還による収入18億1千5百万円、投資有価証券の売却による収入7億2百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が18億1千3百万円（73.6%）減少し、△6億5千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18億6千万円、自己株式の取得による支出17億2百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が17億4百万円（69.1%）増加し、△41億6千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	79.3	78.4	79.5	81.8	83.5
時価ベースの自己資本比率（％）	99.6	159.3	165.8	201.1	128.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.4	0.6	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.5	195.2	126.4	60.8	120.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替変動の影響など、米国による関税政策が特に米中間の貿易摩擦を増幅させていることから一部の市場で停滞が懸念されており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。当社の主要顧客である半導体業界では、設備投資再開への前向きな兆しはあるものの、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

2026年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	520億円	（前期比 6.0%増）
営業利益	120億円	（前期比 12.8%増）
経常利益	118億円	（前期比 8.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	86億円	（前期比 7.4%増）

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,642,563	18,320,799
受取手形、売掛金及び契約資産	10,788,891	11,840,597
電子記録債権	4,333,862	4,528,694
有価証券	4,948,457	4,927,869
商品及び製品	4,719,951	4,640,908
仕掛品	6,962,062	6,538,874
原材料及び貯蔵品	7,660,781	8,046,787
その他	1,003,625	1,723,160
貸倒引当金	△5,865	△19,364
流動資産合計	57,054,330	60,548,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,109,264	16,402,045
減価償却累計額	△4,740,144	△5,275,523
建物及び構築物（純額）	11,369,119	11,126,522
機械装置及び運搬具	1,344,756	1,386,148
減価償却累計額	△978,900	△1,058,636
機械装置及び運搬具（純額）	365,855	327,512
土地	4,839,970	5,479,533
リース資産	3,101,688	2,691,451
減価償却累計額	△1,925,600	△1,404,335
リース資産（純額）	1,176,088	1,287,115
建設仮勘定	103,669	96,943
その他	3,877,037	4,126,819
減価償却累計額	△3,409,431	△3,635,092
その他（純額）	467,606	491,727
有形固定資産合計	18,322,309	18,809,353
無形固定資産		
ソフトウェア	249,160	180,165
ソフトウェア仮勘定	463,327	1,590,771
のれん	357,441	185,777
顧客関連資産	703,362	584,990
その他	17,392	20,017
無形固定資産合計	1,790,684	2,561,722
投資その他の資産		
投資有価証券	7,796,455	7,119,804
退職給付に係る資産	2,156,416	2,251,219
繰延税金資産	180,009	213,759
その他	1,293,891	1,261,562
貸倒引当金	△2,600	△2,300
投資その他の資産合計	11,424,172	10,844,046
固定資産合計	31,537,166	32,215,123
資産合計	88,591,497	92,763,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,162	2,682,183
電子記録債務	816,514	244,901
短期借入金	995,000	995,000
リース債務	543,332	594,829
未払費用	873,986	1,044,189
未払法人税等	1,646,861	2,036,375
賞与引当金	1,053,459	1,168,157
製品保証引当金	99,234	100,830
受注損失引当金	20,575	10,774
その他	1,654,668	2,894,178
流動負債合計	12,421,794	11,771,421
固定負債		
長期借入金	850,580	850,580
長期末払金	15,250	15,250
リース債務	815,769	890,057
繰延税金負債	1,967,777	1,659,516
資産除去債務	11,695	11,742
その他	54,980	60,586
固定負債合計	3,716,053	3,487,732
負債合計	16,137,847	15,259,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,115,360	1,135,319
利益剰余金	63,142,804	69,283,811
自己株式	△221,541	△1,922,546
株主資本合計	66,602,123	71,062,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,980	3,381,535
為替換算調整勘定	2,121,546	3,055,870
その他の包括利益累計額合計	5,851,527	6,437,405
非支配株主持分	—	4,806
純資産合計	72,453,650	77,504,296
負債純資産合計	88,591,497	92,763,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	45,581,356	49,038,948
売上原価	22,155,520	24,411,589
売上総利益	23,425,836	24,627,358
販売費及び一般管理費		
支払手数料	1,292,002	1,557,125
広告宣伝費	439,241	499,443
給料及び手当	3,375,082	3,828,702
賞与引当金繰入額	297,920	332,231
退職給付費用	49,684	137,683
研究開発費	2,288,937	2,544,745
減価償却費	670,487	721,919
その他	3,536,390	4,363,215
販売費及び一般管理費合計	11,949,745	13,985,069
営業利益	11,476,090	10,642,289
営業外収益		
受取利息	100,738	101,796
受取配当金	172,835	224,076
為替差益	355,389	—
受取保険金及び配当金	34,646	49,836
有価証券売却益	—	4,678
有価証券評価益	225,989	—
雑収入	107,274	123,614
営業外収益合計	996,874	504,001
営業外費用		
支払利息	42,961	52,448
為替差損	—	249,525
固定資産除却損	885	5,244
有価証券売却損	142,306	—
有価証券評価損	—	630
支払手数料	—	2,278
雑損失	14,670	5,182
営業外費用合計	200,823	315,308
経常利益	12,272,142	10,830,981
特別利益		
固定資産売却益	108,428	99
投資有価証券売却益	—	492,278
その他の関係会社有価証券売却益	—	25,034
特別利益合計	108,428	517,412
特別損失		
固定資産売却損	5,666	—
災害による損失	76,610	—
特別損失合計	82,277	—
税金等調整前当期純利益	12,298,293	11,348,394
法人税、住民税及び事業税	3,437,358	3,586,647
法人税等調整額	482,267	△245,216
法人税等合計	3,919,625	3,341,430
当期純利益	8,378,667	8,006,964
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△593
親会社株主に帰属する当期純利益	8,378,667	8,007,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,378,667	8,006,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,747,835	△348,444
為替換算調整勘定	784,886	934,323
その他の包括利益合計	2,532,721	585,878
包括利益	10,911,389	8,592,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,911,389	8,593,435
非支配株主に係る包括利益	—	△593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	1,094,969	56,626,968	△222,609	60,064,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,862,831		△1,862,831
親会社株主に帰属する当期純利益			8,378,667		8,378,667
自己株式の取得				△1,327	△1,327
自己株式の処分		20,390		2,395	22,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20,390	6,515,835	1,067	6,537,294
当期末残高	2,565,500	1,115,360	63,142,804	△221,541	66,602,123

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,982,144	1,336,660	3,318,805	63,383,634
当期変動額				
剰余金の配当				△1,862,831
親会社株主に帰属する当期純利益				8,378,667
自己株式の取得				△1,327
自己株式の処分				22,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,747,835	784,886	2,532,721	2,532,721
当期変動額合計	1,747,835	784,886	2,532,721	9,070,015
当期末残高	3,729,980	2,121,546	5,851,527	72,453,650

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	1,115,360	63,142,804	△221,541	66,602,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,863,089		△1,863,089
親会社株主に帰属する当期純利益			8,007,557		8,007,557
自己株式の取得				△1,702,639	△1,702,639
自己株式の処分		19,959		1,634	21,594
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,461		△3,461
当期変動額合計	—	19,959	6,141,006	△1,701,004	4,459,961
当期末残高	2,565,500	1,135,319	69,283,811	△1,922,546	71,062,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,729,980	2,121,546	5,851,527	—	72,453,650
当期変動額					
剰余金の配当					△1,863,089
親会社株主に帰属する当期純利益					8,007,557
自己株式の取得					△1,702,639
自己株式の処分					21,594
連結範囲の変動				5,442	5,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△348,444	934,323	585,878	△635	581,781
当期変動額合計	△348,444	934,323	585,878	4,806	5,050,646
当期末残高	3,381,535	3,055,870	6,437,405	4,806	77,504,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,298,293	11,348,394
減価償却費	1,783,475	1,859,134
のれん償却額	187,575	202,623
災害による損失	76,610	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	909	12,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,400	114,698
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,026	1,596
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,627	△9,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△329,219	△94,803
受取利息及び受取配当金	△273,573	△325,872
受取保険金	△34,646	△49,836
支払利息	42,961	52,448
為替差損益 (△は益)	△281,147	△34,114
固定資産売却損益 (△は益)	△102,762	△99
固定資産除却損	885	5,244
売上債権の増減額 (△は増加)	△755,289	△961,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,120,219	331,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715,399	△2,945,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222,157	410,528
有価証券売却損益 (△は益)	142,306	△4,678
有価証券評価損益 (△は益)	△225,989	630
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△492,278
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,034
その他	△1,020,730	△240,191
小計	5,822,942	9,155,278
利息及び配当金の受取額	277,372	327,401
利息の支払額	△42,961	△52,448
保険金の受取額	151,503	106,081
法人税等の支払額	△3,595,498	△3,241,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613,358	6,295,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,327,036	△1,392,017
有価証券の償還による収入	709,340	1,815,532
有価証券の売却による収入	1,362,708	393,430
定期預金の預入による支出	△1,934,402	△2,234,776
定期預金の払戻による収入	1,075,472	2,025,431
有形固定資産の取得による支出	△2,153,257	△832,317
有形固定資産の売却による収入	357,253	226
無形固定資産の取得による支出	△481,409	△1,014,016
投資有価証券の取得による支出	△608,288	△158,670
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	702,062
その他の関係会社有価証券の売却による収入	—	44,955
貸付金の回収による収入	36,313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463,307	△650,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△602,553	△611,183
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,327	△1,702,639
配当金の支払額	△1,860,140	△1,860,423
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みに よる収入	—	5,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464,021	△4,168,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	568,398	389,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,745,571	1,865,967
現金及び現金同等物の期首残高	18,913,037	17,167,465
現金及び現金同等物の期末残高	17,167,465	19,033,433

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ７社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿（上海）有限公司
RKI Instruments, Inc.
R K INSTRUMENTS(S)PTE LTD
RIKEN KEIKI GmbH
理研計器(常州)電子科技有限公司

理研計器(常州)電子科技有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社の数 ２社

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI (M) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ 棚卸資産

（イ）商品及び製品

総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部製品については個別原価法

（ロ）仕掛品

総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部仕掛品については個別原価法

（ハ）原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
顧客関連資産
対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（9～15年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（当連結会計年度発生額は17,162千円）は、発生時に全額費用処理しております。
なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を2,251,219千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、当社グループにおける製品の販売、サービス業務及びその他の販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で当社グループの履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

① 製品の販売に係る収益

製品の販売については、顧客との契約において、当社グループが製品の据付までの義務を負う場合には、製品の販売と据付を単一の履行義務と捉え、製品の据付が完了した時点で、資産に対する支配が顧客に移転することで履行義務が充足すると判断し、収益を認識することとしております。

他方で、顧客との契約において、当社グループが製品の据付の義務を負わない場合には、出荷時から製品に対する支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、製品を出荷した時点で収益を認識することとしております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

② サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に製品に関連した保証・修理・保守、移設などの業務に係る収益が含まれ、履行義務が一時点で充足される契約であるため、サービス提供完了時点において収益を認識しております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約において、履行義務が一定の期間にわたり充足される工事については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、見積り工事総原価に対する実際原価の割合に基づき、進捗度を算定しております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。顧客との契約から生じる収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金

及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度において新たに「契約資産」が発生したため、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
30,056,952	14,344,693	1,179,711	45,581,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	25,720,966	11,568,001	6,613,669	1,348,101	330,618	19,860,390	45,581,356
II 連結売上高に 占める割合 (%)	56.4%	25.4%	14.5%	3.0%	0.7%	43.6%	100.0%

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高
6,070,461千円が含まれております。
- 3 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高
6,607,739千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
16,252,816	2,069,492	18,322,309

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
31,185,422	16,505,625	1,347,900	49,038,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高 (千円)	27,460,639	11,222,485	8,189,330	1,894,106	272,385	21,587,308	49,038,948
II 連結売上高に 占める割合 (%)	56.0%	22.9%	16.7%	3.9%	0.6%	44.0%	100.0%

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高
8,184,242千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
16,504,959	2,304,394	18,809,353

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円65銭	1,687円03銭
1株当たり当期純利益金額	179円91銭	172円10銭

- (注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,378,667	8,007,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,378,667	8,007,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,572	46,528

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増 減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	17,766	65.2	18,055	59.9	289
	可搬型ガス検知警報機器	8,389	30.8	10,796	35.8	2,406
	その他測定機器	1,082	4.0	1,285	4.3	202
	合計	27,238	100.0	30,137	100.0	2,899
受注高	定置型ガス検知警報機器	27,576	60.5	32,431	65.4	4,855
	可搬型ガス検知警報機器	16,707	36.7	15,832	31.9	△875
	その他測定機器	1,279	2.8	1,354	2.7	75
	合計	45,563	100.0	46,619	100.0	4,055
売上高	定置型ガス検知警報機器	30,056	65.9	31,185	63.6	1,128
	可搬型ガス検知警報機器	14,344	31.5	16,505	33.7	2,160
	その他測定機器	1,179	2.6	1,347	2.7	168
	合計	45,581	100.0	49,038	100.0	3,457
	海外売上高 (内数)	19,860	43.6	21,578	44.0	1,717
受注残高	定置型ガス検知警報機器	6,779	53.8	8,019	60.9	1,240
	可搬型ガス検知警報機器	5,286	42.0	4,610	35.0	△676
	その他測定機器	539	4.2	545	4.1	6
	合計	12,604	100.0	13,175	100.0	571

※ 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。